



2022年5月12日

各 位

会社名 セコム株式会社
代表者名 代表取締役社長 尾関 一郎
(コード：9735 東証プライム)
問合せ先 IR部長 余慶 徹
TEL 03-5775-8225

株式会社セノンの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

本日、当社は株式会社セノン（以下「セノン」）の発行済普通株式の55.1%（7,612,000株）の取得について決定し、株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

セノンは常駐警備業務や機械警備業務をはじめ、航空保安業務、車両運行管理業務等の広範にわたり総合セキュリティ企業として事業を全国的に展開しております。特に常駐警備業務においては大型商業施設やビルの警備を得意とし、また航空保安業務においては東京国際空港や成田国際空港をはじめとした全国35空港に業務を提供しており、空港数、売上共に業界トップクラスを堅持しております。

一方当社は、先日販売開始した「バーチャル警備システム」やセキュリティロボット「cocobo」をはじめ、警備業務の品質向上のための技術活用を進めており、他社との業務提携やグループ会社での取り組みを経て、そのノウハウを着実に獲得しております。

当社は、セノンの強みである総合セキュリティ企業としての幅広い経験等に、当社の技術力やノウハウを組み合わせることで、より多くのお客様に対し、より高品質かつ高効率のサービスを提供することができるものと考えております。

なお、当社グループといたしましては、人的警備と機械警備の相互補完的ニーズはさらに高まるものと捉え、今後も上記のような人の強みを活かすための技術開発を促進し、機械警備や常駐警備、現金護送も含めた総合セキュリティ企業として業容拡大を目指してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社セノン		
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小谷野 宗靖		
(4) 事 業 内 容	警備業		
(5) 資 本 金	1億円		
(6) 設 立 年 月 日	1969年5月17日		
(7) 大株主及び持株比率	コヤノプランニング株式会社 25.4% 三井不動産株式会社 20.7%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社の間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人 的 関 係	当社と当該会社の間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	当社と当該会社の間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単体）			
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
純 資 産	9,875百万円	9,668百万円	10,657百万円
総 資 産	16,546百万円	17,780百万円	19,237百万円
1株当たり純資産	712円	697円	768円
売 上 高	36,470百万円	36,867百万円	34,331百万円
営 業 利 益	615百万円	613百万円	1,634百万円
経 常 利 益	677百万円	766百万円	1,842百万円
当 期 純 利 益	416百万円	460百万円	1,126百万円
1株当たり当期純利益	30円	33円	81円
1株当たり配当金	50円	10円	30円

3. 株式取得の相手先の概要

氏名	小谷野 宗靖
住所	東京都杉並区
上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

その他の株式取得の相手先（法人1社及び個人14名）につきましては、株式譲渡契約における守秘義務を踏まえ、非開示とさせていただきます。なお、当該相手先について、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	7,612,000株 (議決権の数：7,612個)
(3) 取得価額	株式会社セノンの普通株式 26,999百万円 アドバイザー費用 60百万円(概算) 合計 27,059百万円(概算)
(4) 異動後の所有株式数	7,612,000株 (議決権の数：7,612個) (議決権所有割合：55.1%)

5. 日程

(1) 契約締結日	2022年5月12日
(2) 株式譲渡実行日	2022年7月1日(予定)

6. 今後の見通し

本件に伴う当社の業績及び財務状況に与える影響は軽微と見込まれますが、開示すべき事項が生じた場合は速やかに開示いたします。

7. その他特記すべき事項

本件株式取得は、必要な競争法当局による審査の結果において、排除措置命令の発令等、株式取得の実行を妨げる要因が存在しないことが前提となっております。

以上